

平成21年度から23年度までの県立高等学校の在り方についての
パブリックコメント結果について

平成19年3月21日
高等学校課

1 パブリックコメントの応募状況

(1)意見募集したテーマ

「平成21年度から平成23年度までの県立高等学校の在り方について」

(2)募集期間 1月9日(火)から2月16日(金)まで

(3)応募状況 応募総数 38件(24人)

2 主な意見

(1)学級減について(12件)

普通学科の減に反対(2件)

- ・高校で一般教養を学び、進学後に専門知識を学び就職する方が現実的で、普通学科のクラスを増やすほうが、生徒の選択の幅が広がる。
- ・生徒、保護者とも普通科志向は強く、普通科に行けないから専門学科に進学している生徒が多い。

専門学科の減に反対(3件)

- ・これ以上の専門学科減は実質的な廃科であり、関連産業に従事する人が減り、県内産業の衰退につながる。

定員割れの学科を減らすべき(1件)

- ・中学生の行きたい学校・学科の定員を増やし、地元から存続を切望されても、定員割れしている学校・学科から減らしてほしい。

普通学科・専門学科の定員比率にこだわるべきではない(1件)

- ・生徒・保護者は、成績がよければ普通科に進学したいと考えており、専門学科も大切だが、学科の比率にとらわれすぎるべきでない。

地区ごと生徒減の状況を見ながら対応すべき(3件)

- ・各地区一律の3学級減でなく、生徒減の数から中部は2学級減で止めては。

学級減に際して学校の特色や内容の充実も図るべき(2件)

- ・学級減は止むを得ないにしても、県外からも生徒を呼び込めるような教育内容の充実に力を入れるべき。

(2)学級の定員減で対応すべき(12件)

- ・人間関係を上手に結べない生徒が増えるなど生徒を取りまく難問が山積しており、この機会に一人ひとりにきめ細かく対応できる体制をつくるべき。
- ・年々複雑化する家庭環境等もあり、1人の先生が40人を受け持つことは無理があり、生徒と先生が伸び伸びとコミュニケーションをとりながら学業に打ち込める環境づくりが必要。

(3)学校の再編成には反対(2件)

- ・実業高校は、次世代への技術の継承の場であり、1度失えば再生は難しい。
- ・分校化も視野に入れて、特色ある学校の教育内容を残すべき。

(4)学校の再編成も考えるべき（2件）

- ・長期的な生徒減を考慮し、分校化も視野に入れつつ、特色ある学校の教育内容は残すべき。

(5)公立・私立学校の定員比率の在り方も見直すべき（3件）

- 私立は独自の特色で生徒募集すればよく、8：2は撤廃すべき（2件）
- 私立学校の経営にも配慮が必要（1件）

(6)その他（7件）

- ・公立の中高一貫校を設置すべき
- ・推薦入試を廃止するなど、入試制度を見直すべき。
- ・厳しい財政状況の中、教育条件整備を目的とした「教育税」新設が必要。

*意見の概要については、パブリックコメントに寄せられた意見一覧（別添資料）のとおり

3 今後の対応予定

いただいた意見は、平成19年度内に決定・公表予定の「平成21年度以降3年間の県立高等学校の在り方」の検討に反映させていくこととしている。